令和３年度 決算状況

人口			
	令和２年国調	53,502	人
	平成２７年国調	54,276	人
	増減率	-1.4	%
面積		97.82	km²
人口密度		547	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	54,279	人	53,983	人
令 3. 1. 1	54,440	人	54,145	人
増減率	-0.3	%	-0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,165	1,450
	4.8	5.9
第２次	6,075	6,252
	24.8	25.5
第３次	17,271	16,849
	70.5	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2261	地方交付税種地	2－3
茨城県	那珂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,315,956	29.2	7,007,435	53.8
地方譲与税	281,193	1.1	281,193	2.2
利子割交付金	4,059	0.0	4,059	0.0
配当割交付金	38,709	0.2	38,709	0.3
株式等譲渡所得割交付金	46,109	0.2	46,109	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,188,935	4.7	1,188,935	9.1
ゴルフ場利用税交付金	1,579	0.0	1,579	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,164	0.1	24,164	0.2
法人事業税交付金	57,093	0.2	57,093	0.4
地方特例交付金等	115,176	0.5	112,176	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	56,521	0.2	56,521	0.4
自動車税減収補填特例交付金	7,211	0.0	7,211	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,228	0.0	2,228	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	49,216	0.2	46,216	0.4
地方交付税	4,546,479	18.1	4,212,502	32.3
内訳 普通交付税	4,212,502	16.8	4,212,502	32.3
特別交付税	333,977	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,619,452	54.3	12,973,954	99.6
交通安全対策特別交付金	5,854	0.0	5,854	0.0
分担金・負担金	223,867	0.9	64	0.0
使用料	138,365	0.6	30,168	0.2
手数料	32,474	0.1	－	－
国庫支出金	5,179,663	20.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,631,314	10.5	－	－
財産収入	157,919	0.6	8,676	0.1
寄附金	70,900	0.3	－	－
繰入金	9,864	0.0	－	－
繰越金	947,792	3.8	－	－
諸収入	486,825	1.9	10,084	0.1
地方債	1,579,265	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	884,465	3.5	－	－
歳入合計	25,083,554	100.0	13,028,800	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,007,435	95.8	74,213
法定普通税	7,007,435	95.8	74,213
市町村民税	2,987,573	40.8	74,213
内訳 個人均等割	98,285	1.3	－
所得割	2,561,654	35.0	－
法人均等割	157,154	2.1	25,786
法人税割	170,480	2.3	48,427
固定資産税	3,441,419	47.0	－
うち純固定資産税	3,434,985	47.0	－
軽自動車税	191,588	2.6	－
市町村たばこ税	386,855	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	308,521	4.2	－
法定目的税	308,521	4.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	308,521	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,315,956	100.0	74,213

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,083,554	27,674,638
歳出総額	23,542,851	26,726,846
歳入歳出差引	1,540,703	947,792
翌年度に繰越すべき財源	134,263	222,859
実質収支	1,406,440	724,933
単年度収支	681,507	-19,664
積立金	500	603
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	682,007	-19,061

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	436	1,361,192	3,122
うち消防職員	97	326,987	3,371
うち技能労務員	10	27,530	2,753
教育公務員	8	24,832	3,104
臨時職員	－	－	－
合計	444	1,386,024	3,122
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.02.13	8,410
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	6,040
議会議長	1	28.03.10	4,640
議会副議長	1	28.03.10	4,130
議会議員	16	28.03.10	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,431,496	18.8	4,204,712	4,072,667	29.3
うち職員給	2,728,479	11.6	2,583,720	－	－
扶助費	5,859,339	24.9	1,335,896	1,283,619	9.2
公債費	2,032,565	8.6	1,983,620	1,983,620	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,974,831	8.4	1,929,775	1,929,775	13.9
元利償還金 利子	57,734	0.2	53,845	53,845	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,323,400	52.3	7,524,228	7,339,906	52.8
物件費	3,340,432	14.2	2,204,411	1,625,566	11.7
維持補修費	507,626	2.2	348,957	292,071	2.1
補助費等	2,636,905	11.2	2,227,663	1,319,886	9.5
うち一部事務組合負担金	501,459	2.1	501,459	424,053	3.0
繰出金	1,812,823	7.7	1,420,828	1,377,886	9.9
積立金	517,601	2.2	433,124	－	－
投資・出資金・貸付金	12,330	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,391,734	10.2	455,150		
うち人件費	54,584	0.2	54,584		
内訳 普通建設事業費	2,391,734	10.2	455,150		
うち補助	1,434,619	6.1	40,935		
うち単独	939,058	4.0	410,880		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,542,851	100.0	14,614,361		

経常経費充当一般財源等計	
	11,955,315 千円
経常収支比率	
	85.9 %（ 91.8 %）
	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	
	16,154,429 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,283	0.8	－	190,399
総務費	3,355,449	14.3	296,848	2,804,370
民生費	8,626,975	36.6	9,255	3,539,342
衛生費	1,954,993	8.3	105,519	1,164,252
労働費	7,900	0.0	－	7,900
農林水産業費	1,715,882	7.3	1,057,825	642,298
商工費	294,851	1.3	3,363	244,421
土木費	1,929,482	8.2	634,016	1,285,217
消防費	1,029,668	4.4	72,172	967,717
教育費	2,397,803	10.2	212,736	1,784,825
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,032,565	8.6	－	1,983,620
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,542,851	100.0	2,391,734	14,614,361

繰出金		
公営事業等会計	合計	2,736,793
	下水道	890,000
	上水道	14,003
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	373,815
	その他	1,458,975

国民健康保険の状況	
実質収支	74,945
再差引収支	37,043
加入世帯数（世帯）	7,540
被保険者数（人）	11,915
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	309

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,644,168	6,629,571
基準財政需要額	10,855,182	10,293,735
標準税収入額等	8,350,881	8,337,609
標準財政規模	13,447,848	12,683,842
財政力指数	0.63	0.65
実質収支比率(%)	10.5	5.7
公債費負担比率(%)	12.3	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	3.9	3.8
将来負担比率(%)	－	0.9
積立金現在高 財調	2,027,885	2,027,385
減債	1,626,268	1,226,268
特定目的	2,533,106	2,417,950
地方債現在高	18,044,079	18,439,645
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,691,548	1,819,444
保証・補償	－	－
その他	2,156,749	2,864,379
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	563,104	563,104
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 97.5	98.6 96.9
市町村民税	99.3 98.1	99.0 97.8
純固定資産税	99.0 97.1	98.2 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）